



平成 19 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 鳥居薬品株式会社
コード番号 4551

上場取引所 東証一部

代表者 (役職名) 代表取締役社長

URL <http://www.torii.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松尾 紀彦

(氏名) 中村 敏則 TEL (03) 3231-6811

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	39,576	△2.2	5,336	△29.8	5,591	△26.9	3,028	△27.5
18 年 3 月期	40,477	△3.4	7,606	△10.5	7,646	△31.2	4,179	△27.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	106.99	—	4.6	7.2	13.5
18 年 3 月期	146.76	—	6.6	10.1	18.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	77,542	67,590	87.2	2,387.90
18 年 3 月期	76,781	65,240	85.0	2,303.91

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 67,590 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,414	△3,437	△737	36,073
18 年 3 月期	3,425	104	△796	36,833

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 13.00	円 銭 13.00	円 銭 26.00	百万円 735	% 17.7	% 1.2
19 年 3 月期	13.00	13.00	26.00	735	24.3	1.1
20 年 3 月期 (予想)	13.00	13.00	26.00		23.7	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,400	2.1	2,900	20.0	3,000	17.2	1,600	14.4	56.53
通期	40,300	1.8	5,600	4.9	5,700	1.9	3,100	2.4	109.52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、16 ページ「重要な会計方針」及び「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 28,800,000 株 18 年 3 月期 28,800,000 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 494,473 株 18 年 3 月期 493,577 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク

業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度の製薬企業を取り巻く事業環境は、昨年4月に実施された薬価の引き下げ（業界平均6.7%）ならびに医療費の抑制を目的とした後発品の使用促進策の影響を受け、より一層の厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社におきましては、領域別製品戦略に基づくプロモーションを一層強化することにより、当社製品の競合品等との差別化を図るなど、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム錠」、更には抗HIV薬「ビリアード錠」「ツルバダ錠」を中心とした既存製品のシェアの維持・拡大に努めてまいりました。

また、皮膚疾患領域および透析領域のさらなる販売の充実・強化を図るため、昨年10月からは尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」の販売、ならびに「起立性低血圧を伴う血液透析患者におけるめまい・ふらつき・たちくらみ、倦怠感、脱力感の改善」の効能・効果を持つノルエピネフリン作動性神経機能改善剤「ドプス」の透析領域におけるコ・プロモーション（共同販売促進）を開始いたしました。

他方、研究開発につきましては、当社および日本たばこ産業株式会社と東レ株式会社が共同開発を進めてまいりました血液透析患者における難治性そう痒症を適応症とする新規止痒薬

「TRK-820」（東レ株式会社開発番号）は、昨年11月に国内における新薬承認申請を行っております。本剤は東レ株式会社が新薬承認を申請し、新薬承認取得後については、当社が販売を行う予定です。

また、昨年9月、当社および日本たばこ産業株式会社と東レ株式会社は、「TRK-820」について、国内における肝疾患に伴うそう痒症を適応症とする共同開発及び販売に関する契約を新たに締結しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は39,576百万円（前期比2.2%減）、営業利益は5,336百万円（前期比29.8%減）、経常利益は5,591百万円（前期比26.9%減）、当期純利益は3,028百万円（前期比27.5%減）となりました。

（売上高）

売上高は、昨年4月に実施された薬価の引き下げ（業界平均6.7%）等の影響を受け、主力品である「注射用フサン」は前期比12.3%の減、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」は前期比14.5%の減となりましたが、その他の主力品である「アンテベート」は前期比10.7%、「ビリアード錠」および「ツルバダ錠」を中心とした抗HIV薬は前期比67.9%と伸長したことから、売上高全体では39,576百万円と前事業年度に比べ901百万円（2.2%）の減少に止まりました。

（売上原価）

売上原価は、自社品比率の低下等により、15,375百万円と前事業年度に比べ474百万円（3.2%）増加しました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、主に研究開発費が増加したことにより、18,865百万円と前事業年度に比べ893百万円（5.0%）増加しました。

（営業利益）

以上の結果、営業利益は5,336百万円（前期比29.8%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取利息、受取配当金の増加などにより5,591百万円(前期比26.9%減)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失に転身援助特別加算金、環境安全対策費等を計上したことから、3,028百万円(前期比27.5%減)となりました。

② 次事業年度の見通し

当社を取り巻く事業環境は、医療費抑制策を中心とする医療制度改革の進展により、引き続き厳しい状況になるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、当社製品の競合品等との差別化、製品別プロモーションの徹底等を行うことにより、「注射用フサン」「アンテベート」「ユリノーム錠」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努めるとともに、抗HIV薬「ツルバダ錠」「ピリアード錠」を中心としたHIV領域における医療への一層の貢献を行ってまいります。

また、当社は、今後も新規販売品の確保に向けた活動を積極的に展開してまいります。

現時点における次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は403億円(対前期1.8%増)を見込んでおり、利益面につきましては、営業利益は56億円(対前期4.9%増)、経常利益は57億円(1.9%増)、当期純利益は31億円(2.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末の総資産は、77,542百万円と前事業年度末に比べ760百万円(1.0%)増加しました。流動資産は59,001百万円と前事業年度末に比べ35百万円(0.1%)減少しておりますが、これは、現金及び預金およびキャッシュ・マネージメント・システム預託金はそれぞれ増加したものの、有価証券および商品等が減少したことによるものです。固定資産は18,541百万円と前事業年度末に比べ795百万円(4.5%)増加しておりますが、これは、有形固定資産が製造設備への投資により146百万円(2.3%)増加し、無形固定資産が営業サポートシステムへの投資等により130百万円(13.3%)増加し、投資その他の資産が投資有価証券の取得等により519百万円(5.0%)増加したことによるものです。

一方、負債につきましては、9,951百万円と前事業年度末に比べ1,589百万円(13.8%)減少しました。これは、主に流動負債の買掛金が減少したことによるものです。

その結果、当事業年度末の純資産につきましては、67,590百万円と前事業年度末に比べ2,350百万円(3.6%)増加しております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、36,073百万円と前事業年度末に比べ760百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,434百万円となりましたが、法人税等の支払額が2,753百万円となったこと等により3,414百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や設備投資による支出等により3,437百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより737百万円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	83.3%	85.0%	87.2%
時価ベースの自己資本比率	95.0%	90.5%	72.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力に報いるため、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間26円 (中間配当金13円は実施済み) を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間26円 (中間配当金13円、期末配当金13円) を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本たばこ産業株式会社(以下、JTという)と密接に連携し一体となった事業運営を行っており、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことを企業ミッションといたしております。より良い薬を医師、薬剤師の方々を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL(Quality Of Life)の向上に貢献するとともに、事業を通じて適正な範囲でのキャッシュ・フローを確保し続け、継続的に会社を発展させることにより、株主の皆様に対する責任を果たしてまいります。

(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保により業績向上を目指すとともに、さらなる営業力、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保に向けた諸施策を実行する他、マネジメント力・人的競争力の強化を図ってまいります。

(既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保)

既存製品のシェアの維持・拡大としましては、今後も、製品のライフサイクルマネジメントの強化、競合品等との差別化、製品別プロモーションの徹底を図ってまいります。

また、新規販売品の確保を目的として、部門横断的なプロジェクトのもと、これまで蓄積してきた経営資源を有効活用し、JTと連携した導入活動を進めてまいります。

(品質保証体制と市販後安全対策の強化)

従来より、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきておりますが、社内外の製造所に対する調査・指導等を効果的に推進し、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化させ、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

(コスト競争力の確保)

原材料コストの低減、生産性の向上、物流業務の効率化等をさらに推し進め、原価の低減を図ってまいります。また、必要な設備投資、高度な生産技術蓄積、環境対策等に取り組むとともに、製造委託を含めた最適生産体制の構築を目指し、トータルでのコスト競争力の確保に努めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	7,232		8,510		1,277
2 キャッシュ・マネージメント ・システム預託金	19,015		20,183		1,167
3 受取手形	7		4		△2
4 売掛金	15,080		15,058		△21
5 有価証券	11,934		10,129		△1,805
6 商品	1,463		999		△464
7 製品	1,137		1,235		98
8 原材料	1,183		990		△192
9 仕掛品	179		294		115
10 貯蔵品	43		47		3
11 前払費用	478		346		△131
12 繰延税金資産	660		646		△14
13 未収入金	585		531		△54
14 その他	33		22		△11
流動資産合計	59,036	76.9	59,001	76.1	△35
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	10,298		10,436		
減価償却累計額	6,459	3,838	6,659	3,777	△61
(2) 構築物	308		303		
減価償却累計額	232	76	237	65	△10
(3) 機械及び装置	5,550		5,880		
減価償却累計額	4,693	857	4,769	1,111	254
(4) 車両及び運搬具	81		81		
減価償却累計額	72	8	74	6	△1
(5) 工具、器具及び備品	2,018		1,953		
減価償却累計額	1,686	331	1,655	297	△33
(6) 土地		1,189		1,189	—
有形固定資産合計		6,301		6,448	146
2 無形固定資産					
(1) 借地権		69		69	—
(2) ソフトウェア		550		994	443
(3) ソフトウェア仮勘定		317		3	△314
(4) 電話加入権		34		34	0
(5) その他		5		6	0
無形固定資産合計		978		1,109	130

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,583		5,016		433
(2) 関係会社株式	10		10		—
(3) 従業員に対する長期貸付金	6		4		△2
(4) 長期性預金	1,500		1,500		—
(5) 長期前払費用	2,088		2,609		520
(6) 繰延税金資産	999		1,085		85
(7) 敷金保証金	615		628		13
(8) 傷害保険積立金	54		51		△2
(9) 長期未収入金	525		—		△525
(10) その他	113		109		△3
貸倒引当金	△31		△31		△0
投資その他の資産合計	10,465	13.6	10,984	14.2	519
固定資産合計	17,745	23.1	18,541	23.9	795
資産合計	76,781	100.0	77,542	100.0	760

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	5,406		4,140		△1,265
2 未払金	1,680		1,397		△282
3 未払費用	421		551		129
4 未払法人税等	1,592		1,370		△222
5 未払消費税等	121		213		92
6 前受金	24		24		△0
7 預り金	44		40		△3
8 賞与引当金	1,067		1,096		29
9 役員賞与引当金	—		20		20
10 返品調整引当金	5		4		△1
11 その他	12		8		△3
流動負債合計	10,376	13.5	8,869	11.4	△1,507
II 固定負債					
1 退職給付引当金	688		662		△25
2 役員退職慰労引当金	136		80		△55
3 預り敷金保証金	339		339		△0
固定負債合計	1,164	1.5	1,082	1.4	△81
負債合計	11,541	15.0	9,951	12.8	△1,589

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資本の部)					
I 資本金	5,190	6.8	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	6,416		—		—
資本剰余金合計	6,416	8.3	—	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	1,297		—		—
2 任意積立金					
別途積立金	48,480		—		—
3 当期末処分利益	4,262		—		—
利益剰余金合計	54,040	70.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	443	0.6	—	—	—
V 自己株式	△849	△1.1	—	—	—
資本合計	65,240	85.0	—	—	—
負債・資本合計	76,781	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	5,190	6.7	—
2 資本剰余金					
資本準備金	—		6,416		
資本剰余金合計	—	—	6,416	8.3	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		1,297		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	—		4		
別途積立金	—		51,980		
繰越利益剰余金	—		3,025		
利益剰余金合計	—	—	56,307	72.6	—
4 自己株式	—	—	△850	△1.1	—
株主資本合計	—	—	67,062	86.5	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	528	0.7	—
評価・換算差額等合計	—	—	528	0.7	—
純資産合計	—	—	67,590	87.2	—
負債純資産合計	—	—	77,542	100.0	—

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減金額 (△は減少)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高					
1 製商品売上高	40,206		39,282		△924
2 不動産賃貸収入	271		294		22
計	40,477	100.0	39,576	100.0	△901
II 売上原価					
1 製商品売上原価	14,836		15,299		463
2 不動産賃貸原価	64		75		11
計	14,900	36.8	15,375		474
売上総利益	25,576	63.2	24,200		△1,376
返品調整引当金戻入額	7	0.0	5		△2
返品調整引当金繰入額	5	0.0	4		△1
差引売上総利益	25,579	63.2	24,201	61.2	△1,377
III 販売費及び一般管理費					
1 学販活動費	909		910		0
2 報奨費	2,664		2,546		△118
3 学術費	1,024		958		△65
4 旅費交通費	1,275		1,302		27
5 給料・諸手当	5,078		5,155		76
6 賞与引当金繰入額	893		916		23
7 退職給付費用	708		634		△73
8 役員退職慰労引当金繰入額	31		29		△1
9 賃借料	907		946		39
10 減価償却費	373		334		△39
11 研究開発費	911		1,765		854
12 その他	3,194		3,363		169
計	17,972	44.4	18,865	47.7	893
営業利益	7,606	18.8	5,336	13.5	△2,270
IV 営業外収益					
1 受取利息	16		77		61
2 有価証券利息	36		66		29
3 受取配当金	19		113		93
4 ロイヤリティ収入	33		9		△24
5 為替差益	—		1		1
6 その他	31		48		16
計	137	0.3	316	0.8	179
V 営業外費用					
1 たな卸資産廃棄損失	82		49		△33
2 為替差損	0		—		△0
3 その他	14		11		△3
計	98	0.2	61		△37
經常利益	7,646	18.9	5,591	14.1	△2,054

区 分	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減金額 (△は減少)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益	16		—		△16
2 固定資産売却益	0		—		△0
3 その他	0		0		0
計	16	0.0	0	0.0	△15
VII 特別損失					
1 固定資産除去損	34		40		5
2 ゴルフ会員権評価損	1		2		0
3 転身援助特別加算金	88		61		△27
4 環境安全対策費	—		55		55
計	124	0.3	158	0.4	33
税引前当期純利益	7,537	18.6	5,434	13.7	△2,103
法人税、住民税及び事業税	3,304	8.2	2,534		△770
法人税等調整額	53	0.1	△128		△182
当期純利益	4,179	10.3	3,028	7.7	△1,150
前期繰越利益	451		—		—
中間配当額	367		—		—
当期末処分利益	4,262		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

	前事業年度 (平成18年6月22日)
区 分	金額 (百万円)
I 当期末処分利益	4,262
II 利益処分量	
1 利益配当金	367
	1株当たり13円00銭 〔普通配当13円00銭〕
2 役員賞与金	25
(うち監査役賞与金)	(2)
3 任意積立金	
別途積立金	3,500
III 次期繰越利益	369

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 平成17年12月9日に1株当たり13円00銭の中間配当を実施いたしました。

3 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式7,577株、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式486,000株の合計493,577株を除いて計算しております。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	—	48,480	4,262	△849	64,796	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立				4		△4		—	
別途積立金の積立 (注)					3,500	△3,500		—	
剰余金の配当 (注)						△367		△367	
剰余金の配当						△367		△367	
役員賞与の支払 (注)						△25		△25	
当期純利益						3,028		3,028	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	4	3,500	△1,236	△1	2,265	
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	4	51,980	3,025	△850	67,062	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	443	65,240
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△367
剰余金の配当		△367
役員賞与の支払 (注)		△25
当期純利益		3,028
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	84	84
事業年度中の変動額 合計(百万円)	84	2,350
平成19年3月31日 残高(百万円)	528	67,590

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	増減金額 (△は減少)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	7,537	5,434	△2,103
2 減価償却費	856	1,005	149
3 長期前払費用償却費	150	128	△21
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金	△72	△257	△184
5 固定資産除売却損益 (益: △)	34	40	5
6 ゴルフ会員権評価損	1	2	0
7 売上債権の増減額 (増加: △)	438	24	△413
8 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,112	439	1,551
9 仕入債務の増減額 (減少: △)	486	△1,265	△1,751
10 長期未収入金の増減額 (増加: △)	525	525	—
11 未払金の増減額 (減少: △)	△1,395	151	1,547
12 その他	△910	△309	601
小計	6,538	5,918	△619
13 利息及び配当金の受取額	65	249	183
14 法人税等の支払額	△3,178	△2,753	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425	3,414	△10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	—	△2,000	△2,000
2 有価証券の取得による支出	△999	△398	601
3 有価証券の売却及び償還による収入	3,700	1,299	△2,400
4 有形固定資産の取得による支出	△830	△1,152	△322
5 有形固定資産の売却による収入	0	—	△0
6 無形固定資産の取得による支出	△214	△604	△389
7 投資有価証券の取得による支出	△2,103	△1,588	514
8 投資有価証券の売却及び償還による収入	1,552	1,002	△550
9 長期性預金の預入による支出	△1,500	—	1,500
10 長期性預金の払戻による収入	500	—	△500
11 その他	△0	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△3,437	△3,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	△3	△1	1
2 配当金の支払額	△792	△735	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△737	58
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	2,733	△760	△3,493
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,100	36,833	2,733
VII 現金及び現金同等物の期末残高	36,833	36,073	△760

(5) 重要な会計方針

引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20百万円減少しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は67,590百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	2,303円91銭	2,387円90銭
1株当たり当期純利益	146円76銭	106円99銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	4,179	3,028
普通株主に帰属しない金額	25	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	—
普通株式に係る当期純利益	4,154	3,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,307	28,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 役員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 21 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 門 田 忠 (現 執行役員 仙台支店長)

(5) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 村 山 薫

(6) 新任予定執行役員

執 行 役 員 青 木 俊 雄 (現 佐倉工場長)

執 行 役 員 田 村 明 彦 (現 営業企画部長)

(7) 退任予定執行役員

執 行 役 員 奥 留 敏 之 (現 開発部長)

執 行 役 員 門 田 忠 (現 仙台支店長)

(8) 補欠監査役候補

見 浪 直 博 (現 日本たばこ産業株式会社 経理部長)

(注) 見浪直博氏は、「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たしてあります。

<参考 1 >

新 役 員 名 簿
(平成 19 年 6 月 21 日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
取締役副社長	金谷 宏	同 左
常務取締役	今井 博	同 左
取 締 役	和田 昌師	同 左
取 締 役	籠橋 雄二	同 左
常勤監査役	谷口 佳之	同 左
※ 常勤監査役	門田 忠	執行役員 仙台支店長
監 査 役	山口 秀夫	同 左
監 査 役	大塚 善明	同 左

(注1) ※印は、平成 19 年 6 月 21 日付新任予定です。

(注2) 監査役 谷口佳之、大塚善明の両氏は、「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たしております。

退任予定監査役 村山 薫 (現 常勤監査役)

<参考 2>

新 執 行 役 員 名 簿

(平成 19 年 6 月 21 日付予定)

役 職	氏 名	新 業 務 担 当	現 業 務 担 当
社 長	松尾 紀彦		
副 社 長	金谷 宏	企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	同 左
執行役員	亀岡 健治	大阪支店長	同 左
執行役員	今井 博	医薬営業グループリーダー	同 左
執行役員	木田 達蔵	流通推進部長	同 左
執行役員	和田 昌師	信頼性保証グループリーダー	同 左
執行役員	伊藤 正	東京支店長	同 左
執行役員	時安 好信	名古屋支店長	同 左
執行役員	籠橋 雄二	開発・生産グループリーダー	同 左
※ 執行役員	青木 俊雄	佐倉工場長	同 左
※ 執行役員	田村 明彦	営業企画部長	同 左

(注) ※印は、平成 19 年 6 月 21 日付新任予定です。

<退任予定執行役員>

奥留 敏之	(現 開発部長)
門田 忠	(現 仙台支店長)



2007年3月期 決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P.1	1. 貸借対照表	P.5
2. 財政状態	P.1	2. キャッシュ・フロー計算書	P.7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P.8
1. 損益計算書	P.2			
2. 製商品売上高	P.3			
3. 売上原価	P.4			
4. 減価償却費	P.4			
5. 研究開発費	P.4	【予想数値に関する注意事項】	P.8

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てして表示しております。

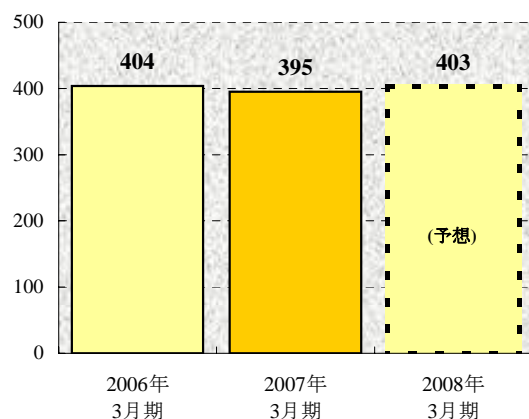
2007年4月27日

I. 主な経営指標等の推移

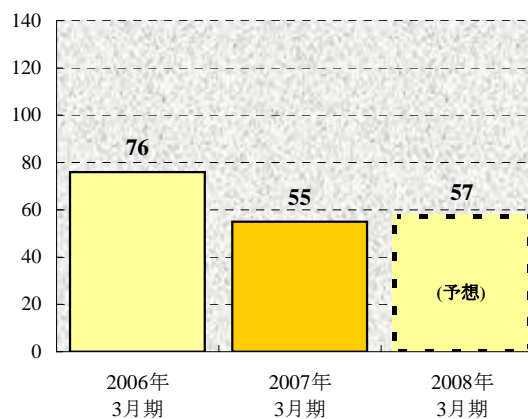
1. 経営成績

			2007年3月期		2008年3月期予想		
	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期 対前期増減(率:%)	2007年3月期 対前期増減(率:%)	2008年3月期予想 対前期増減(率:%)	2008年3月期予想 対前期増減(率:%)	
売上高	41,908	40,477	39,576	△ 901 (△ 2.2)	40,300	723 (1.8)	
営業利益	8,499	7,606	5,336	△ 2,270 (△ 29.8)	5,600	263 (4.9)	
経常利益	11,117	7,646	5,591	△ 2,054 (△ 26.9)	5,700	108 (1.9)	
当期純利益	5,793	4,179	3,028	△ 1,150 (△ 27.5)	3,100	71 (2.4)	
1株当たり当期純利益	(円)	203.83	146.76	106.99	△ 39.77 (△ 27.1)	109.52	2.53 (2.4)
自己資本当期純利益率	(%)	9.8	6.6	4.6	△ 2.0	—	—
総資産経常利益率	(%)	15.6	10.1	7.2	△ 2.9	—	—
売上高営業利益率	(%)	20.3	18.8	13.5	△ 5.3	—	—

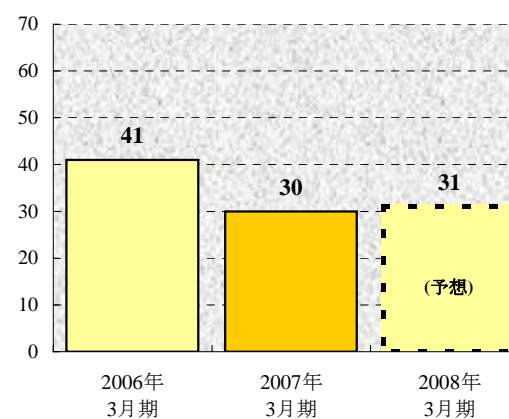
売上高(億円)



経常利益(億円)



当期純利益(億円)



2. 財政状態

			2007年3月期		
	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期 対前期末増減(率:%)	2007年3月期 対前期末増減(率:%)	
総資産	74,041	76,781	77,542	760 (1.0)	
純資産	61,677	65,240	67,590	2,350 (3.6)	
自己資本比率	(%)	83.3	85.0	87.2	2.2
1株当たり純資産	(円)	2,177.98	2,303.91	2,387.90	83.99 (—)

II. 損益の状況

1. 損益計算書

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期		対前期増減要因
				対前期増減(率:%)	
売上高	41,908	40,477	39,576	△ 901 (△ 2.2)	【製商品売上高】 《減少要因》・薬価改定 【主力販売品】 ・注射用フサン、強力ネオミノファーゲンシーは減少 ・抗HIV薬(ツルバダ錠等)、アンテベートは伸長
製商品売上高	41,706	40,206	39,282	△ 924	
不動産賃貸収入	201	271	294	22	
売上原価	15,608	14,900	15,375	474 (3.2)	【売上原価】 《増加要因》・抗HIV薬、アンテベートの伸長等
製商品売上原価	15,549	14,836	15,299	463	
不動産賃貸原価	58	64	75	11	
売上総利益	26,299	25,576	24,200	△ 1,376 (△ 5.4)	
返品調整引当金戻入額	8	7	5	△ 2	
返品調整引当金繰入額	7	5	4	△ 1	
差引売上総利益	26,301	25,579	24,201	△ 1,377 (△ 5.4)	【販売費及び一般管理費】 《増加要因》・研究開発費の増加
販売費及び一般管理費	17,802	17,972	18,865	893 (5.0)	
営業利益	8,499	7,606	5,336	△ 2,270 (△ 29.8)	【営業外収益】 《増加要因》・受取配当金、受取利息の増加
営業外収益	2,697	137	316	179 (130.1)	
営業外費用	78	98	61	△ 37 (△ 37.8)	
経常利益	11,117	7,646	5,591	△ 2,054 (△ 26.9)	
特別利益	58	16	0	△ 15 (△ 95.2)	【特別損失】 《増加要因》・環境安全対策費の計上等
特別損失	1,060	124	158	33 (26.9)	
税引前当期純利益	10,115	7,537	5,434	△ 2,103 (△ 27.9)	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,321	3,358	2,405	△ 952 (△ 28.4)	
当期純利益	5,793	4,179	3,028	△ 1,150 (△ 27.5)	

2. 製商品売上高

品名	2005年 3月期	2006年 3月期	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
			2007年3月期	対前期増減(率:%)		2008年3月期予想	対前期増減(率:%)	
注射用フサン ※	13,348	13,080	11,472	△ 1,607	(△ 12.3)	11,040	△ 432	(△ 3.8)
強力ネオミノファーゲンシー	6,729	5,934	5,075	△ 859	(△ 14.5)	4,600	△ 475	(△ 9.4)
アンテベート ※	3,953	4,446	4,922	475	(10.7)	5,370	447	(9.1)
ユリノーム錠 ※	3,934	3,681	3,629	△ 51	(△ 1.4)	3,780	150	(4.1)
抗HIV薬(注1)	802	1,560	2,620	1,059	(67.9)	3,340	719	(27.5)
(内 ツルバダ錠)	(—)	(438)	(1,444)	(1,005)	(229.2)	(2,250)	(805)	(55.7)
ウブレチド錠 ※	2,189	2,137	2,066	△ 70	(△ 3.3)	2,110	43	(2.1)
グリチロン錠	1,573	1,443	1,396	△ 46	(△ 3.2)	1,260	△ 136	(△ 9.8)
ロコイド ※	1,039	1,082	1,145	63	(5.8)	1,150	4	(0.4)
セロトーン	957	1,097	1,097	△ 0	(△ 0.0)	1,150	52	(4.8)
ビオスリー	835	918	1,077	159	(17.4)	1,190	112	(10.5)
タココンブ(注2) ※	1,430	—	—	—	(—)	—	—	(—)
その他	4,912	4,824	4,778	△ 45	(△ 1.0)	5,060	281	(5.9)
計	41,706	40,206	39,282	△ 924	(△ 2.3)	40,050	767	(2.0)

(注1) 2005年3月期はピラセプト錠、ピリアード錠の2剤、2006年3月期からはエムトリバカプセル、ツルバダ錠を加えた4剤の合計であります。

(注2) タココンブは、2004年10月にZLBベアリング株式会社(本年4月1日よりCSLベアリング株式会社へ社名変更)へ販売移管しております。

(注3) 自社品には、品名に※を付しております。

【参考】 自社品売上高	27,575	26,023	24,811	△ 1,212	(△ 4.7)	25,250	438	(1.8)
自社品比率(%)	66.1	64.7	63.2	△ 1.5	—	63.0	△ 0.2	—

3. 売上原価

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期	
			対前期増減(率:%)	
売上高	41,908	40,477	39,576	△ 901 (△ 2.2)
売上原価	15,608	14,900	15,375	474 (3.2)
売上原価率(%)	37.2	36.8	38.9	2.1 —

(単位:百万円)

2008年3月期予想		
	対前期増減(率:%)	
売上高	40,300	723 (1.8)
売上原価	16,100	724 (4.7)
売上原価率(%)	40.0	1.1 —

4. 減価償却費

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期	
			対前期増減(率:%)	
不動産賃貸原価	30	34	35	0 (0.8)
販売費及び一般管理費	432	440	427	△ 13 (△ 3.0)
製造原価	372	381	543	161 (42.5)
計	835	856	1,005	149 (17.4)

(単位:百万円)

2008年3月期予想		
	対前期増減(率:%)	
不動産賃貸原価	35	0 (0.0)
販売費及び一般管理費	414	△ 12 (△ 2.9)
製造原価	822	279 (51.5)
計	1,272	267 (26.6)

5. 研究開発費

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期	
			対前期増減(率:%)	
研究開発費	454	911	1,765	854 (93.8)

(単位:百万円)

2008年3月期予想		
	対前期増減(率:%)	
研究開発費	852	△ 913 (△ 51.7)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤形改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

Ⅲ. 財政の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期		対前期末増減要因
				対前期末増減(率:%)	
(資産の部)					
流動資産	57,629	59,036	59,001	△ 35 (△ 0.1)	
現金及び預金	15,494	7,232	8,510	1,277	
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	11,323	19,015	20,183	1,167	
受取手形	163	7	4	△ 2	
売掛金	15,361	15,080	15,058	△ 21	【有価証券】 《減少要因》・金融商品の償還
有価証券	11,033	11,934	10,129	△ 1,805	
たな卸資産	2,894	4,007	3,567	△ 439	【たな卸資産】 《減少要因》・商品在庫等の減少
その他	1,374	1,758	1,546	△ 211	
貸倒引当金	△ 16	—	—	—	
固定資産	16,412	17,745	18,541	795 (4.5)	
有形固定資産	5,848	6,301	6,448	146 (2.3)	
建物	3,328	3,838	3,777	△ 61	【機械及び装置】 《増加要因》・製造設備等の取得
機械及び装置	753	857	1,111	254	
土地	1,189	1,189	1,189	—	
その他	577	416	370	△ 46	【無形固定資産】 《増加要因》・ソフトウェア(営業サポートシステム)の取得
無形固定資産	862	978	1,109	130 (13.3)	【投資その他の資産】 《増加要因》・投資有価証券の取得等
投資その他の資産	9,701	10,465	10,984	519 (5.0)	
資産合計	74,041	76,781	77,542	760 (1.0)	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期			対前期末増減要因
					対前期末増減(率:%)	
(負債の部)						
流動負債	11,369	10,376	8,869	△ 1,507	(△ 14.5)	
買掛金	4,920	5,406	4,140	△ 1,265		【買掛金】 《減少要因》・商品仕入時期の差異等
未払法人税等	1,516	1,592	1,370	△ 222		
賞与引当金	1,093	1,067	1,096	29		
返品調整引当金	7	5	4	△ 1		
販売促進費引当金(注)	157	—	—	—		
その他	3,674	2,304	2,256	△ 48		
固定負債	995	1,164	1,082	△ 81	(△ 7.0)	
退職給付引当金	643	688	662	△ 25		
役員退職慰労引当金	140	136	80	△ 55		
預り敷金保証金	211	339	339	△ 0		
負債合計	12,364	11,541	9,951	△ 1,589	(△ 13.8)	
(純資産の部)						
株主資本	62,522	64,796	67,062	2,265	(3.5)	
資本金	5,190	5,190	5,190	—	(—)	
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	—	(—)	
資本準備金	6,416	6,416	6,416	—		
利益剰余金	50,676	54,040	56,307	2,267	(4.2)	
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—		
その他利益剰余金						
特別償却準備金	—	—	4	4		
別途積立金	43,480	48,480	51,980	3,500		
繰越利益剰余金	5,899	4,262	3,025	△ 1,236		
自己株式	△ 845	△ 849	△ 850	△ 1	(0.2)	
評価・換算差額等	240	443	528	84	(19.0)	
その他有価証券評価差額金	240	443	528	84	(19.0)	
純資産合計	61,677	65,240	67,590	2,350	(3.6)	
負債純資産合計	74,041	76,781	77,542	760	(1.0)	

(注) 販売促進費引当金は、特約店の再編ならびに売掛金の回収方法の変更に伴い特約店の在庫水準の低減化が進んだことから、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費を計上する必要がなくなったため、2006年3月期から計上しておりません。

2. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期		対前期増減要因
				対前期増減(率:%)	
税引前当期純利益	10,115	7,537	5,434	△ 2,103	【税引前当期純利益】 《減少要因》・売上高の減少、販管費の増加
減価償却費	835	856	1,005	149	
長期前払費用償却費	123	150	128	△ 21	
受取利息、有価証券利息 及び受取配当金	△ 55	△ 72	△ 257	△ 184	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 23	438	24	△ 413	
たな卸資産の増減額(増加:△)	278	△ 1,112	439	1,551	
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 108	486	△ 1,265	△ 1,751	【仕入債務の増減額】 《減少要因》・買掛金の減少
旧土気研究所土地評価損	793	—	—	—	
利息及び配当金の受取額	50	65	249	183	
法人税等の支払額	△ 4,324	△ 3,178	△ 2,753	425	【その他】 《増加要因》・前期販売権取得対価等の支払い
その他	△ 2,092	△ 1,745	409	2,155	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,590	3,425	3,414	△ 10 (△ 0.3)	
定期預金の預入による支出	—	—	△ 2,000	△ 2,000	
有価証券の取得による支出	△ 5,300	△ 999	△ 398	601	
有価証券の売却及び償還による収入	4,700	3,700	1,299	△ 2,400	
有形固定資産の取得による支出	△ 636	△ 830	△ 1,152	△ 322	
有形固定資産の売却による収入	24	0	—	△ 0	
無形固定資産の取得による支出	△ 234	△ 214	△ 604	△ 389	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,395	△ 2,103	△ 1,588	514	
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,552	1,002	△ 550	
長期性預金の預入による支出	△ 500	△ 1,500	—	1,500	
長期性預金の払戻による収入	—	500	—	△ 500	
子会社清算による収入	33	—	—	—	
その他	△ 21	△ 0	4	5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,328	104	△ 3,437	△ 3,541 (△ 3402.2)	
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 3	△ 1	1	【配当金の支払額】 《増加要因》・前期特別配当金の支払い
配当金の支払額	△ 622	△ 792	△ 735	56	
短期借入金の返済による支出	△ 200	—	—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827	△ 796	△ 737	58 (△ 7.3)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	434	2,733	△ 760	△ 3,493 (△ 127.8)	
現金及び現金同等物の期首残高	33,666	34,100	36,833	2,733 (8.0)	
現金及び現金同等物の期末残高	34,100	36,833	36,073	△ 760 (△ 2.1)	

IV. 設備投資の状況

	(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期 対前期増減(率:%)		2008年3月期予想 対前期増減(率:%)			
有形固定資産	661	1,064	880	△ 183	(△ 17.3)	1,197	316	(36.0)
無形固定資産	248	396	441	44	(11.3)	107	△ 334	(△ 75.8)
計	910	1,461	1,322	△ 138	(△ 9.5)	1,304	△ 17	(△ 1.3)

(注1) 当社は、製品の品質向上と原価の低減及び業務の効率化を目的として設備投資を行っております。

(注2) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主として佐倉工場の製造設備への投資であります。また、無形固定資産の設備投資は、ソフトウェア等への投資であります。

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下の様な事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク